

参考資料

# 研究施設等廃棄物の埋設事業について

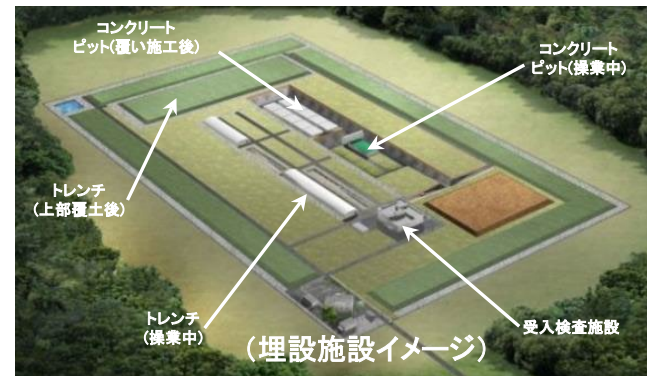
令和5年5月26日

日本原子力研究開発機構

バックエンド統括本部 埋設事業センター

## ■ 対象廃棄物の種類

- NUMOが行う地層処分相当分を除く低レベル放射性廃棄物のうち、
  - ① **原子力機構**の業務に伴って発生する廃棄物
  - ② **原子力機構以外の者**から処分の委託を受けた廃棄物  
(実用発電用原子炉施設及び発電に密接に係わる施設であって政令で定める施設から発生する物を除く)



## ■ 埋設処分物量(見込み)(平成30年度調査結果)

○ 令和30年度末までに想定される埋設処分物量

(単位: 200Lドラム缶換算本数)

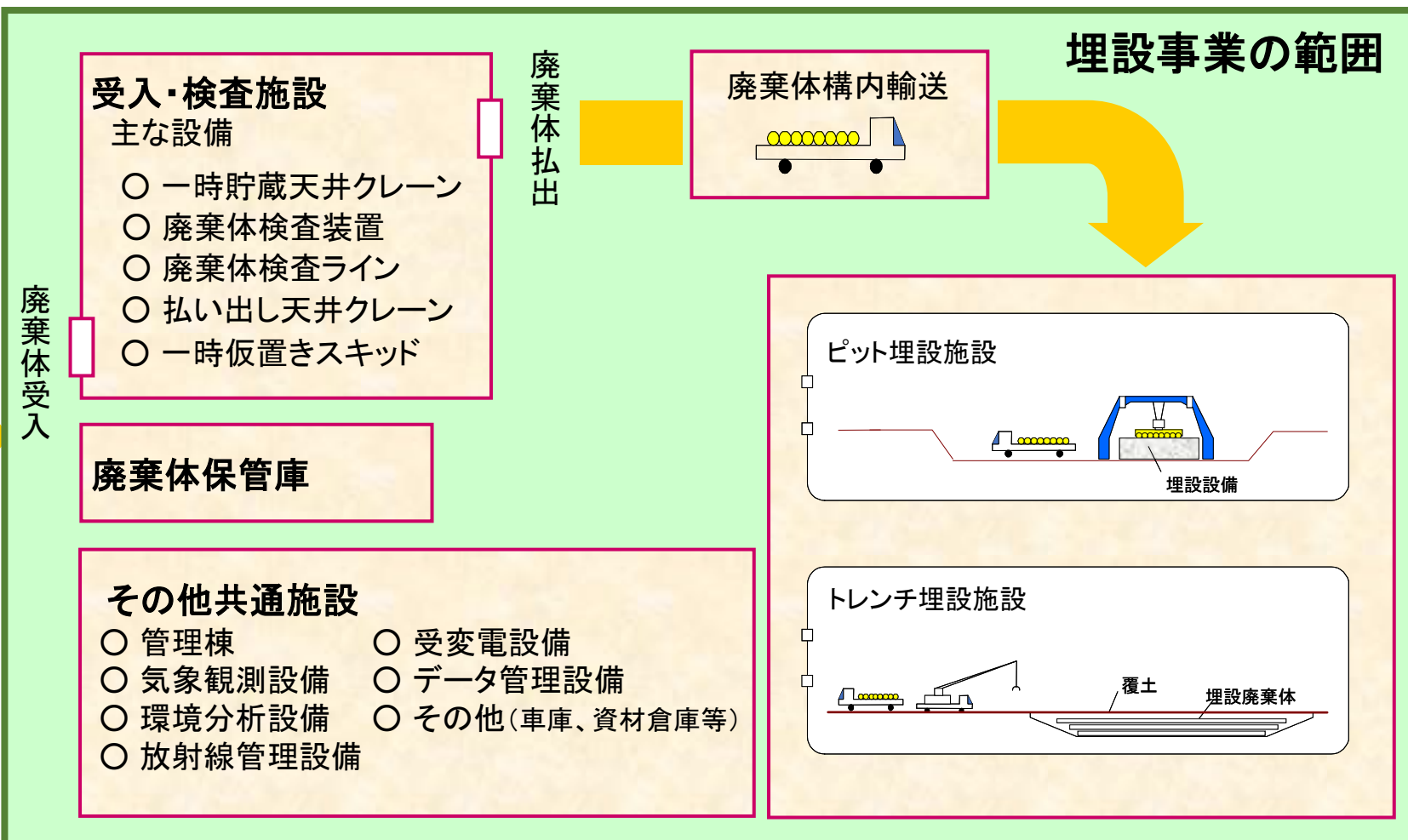
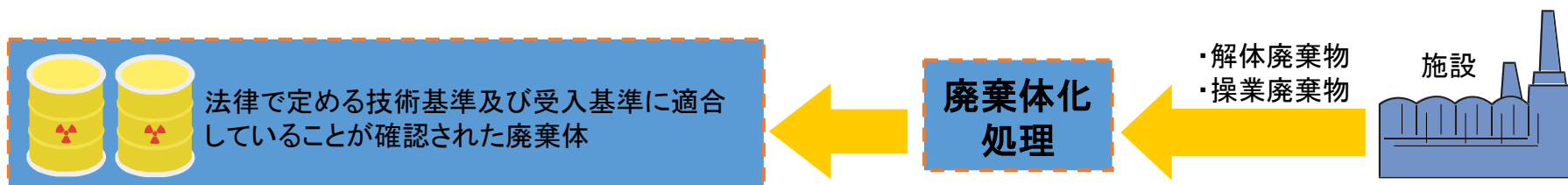
発生者区分		ピット埋設	トレンチ埋設	合計		
原子力機構		192,600	309,300	502,000		
原子力機構 以外	大学・民間等(RI協会以外)	2,500	106,500	109,000		
	RI協会	研究RI廃棄物	4,250	49,700	53,950	169,600
		医療RI廃棄物	50	6,600	6,650	
	小計		6,800	162,800		
合計		199,400	472,100	671,500		

主要発生者区分	施設区分	主な発生施設
原子力機構	原子炉施設	ふげん、もんじゅ、JPDR、JRR-1、2、3、3M、4、NSRR、JMTR、HTTR、原子力船むつ等
	再処理施設	分離精製工場、Pu転換技術開発施設(PCDF)、TVF等
	加工施設等	ウラン濃縮、製錬、転換施設
	廃棄事業施設	廃棄物管理施設
	核燃料物質使用施設等 RI使用施設・加速器施設等	照射後試験施設等(燃料試験施設、ホットラボ、再処理特別研究棟、JMTRホットラボ、MMF、CPF等)、プルトニウム燃料施設、ウラン濃縮施設(G棟、J棟等)等 上記以外の施設(第4研究棟、BECKY、J-PARC等)
	重複許可施設	廃棄物処理場(第1廃棄物処理棟、第2廃棄物処理棟、第3廃棄物処理棟、高減容処理施設等)
原子力機構以外	原子炉施設 <sup>*1</sup>	試験研究炉
	核燃料物質使用施設等 <sup>*1</sup>	照射後試験施設、トリウム、ウラン使用施設、照射後試験施設、加工施設
	RI使用施設、放射線発生装置	日本アイソトープ協会が集荷・処理された廃棄物等
	医療関連施設	

\*1: RI使用施設との重複規制の廃棄物を保有する施設を含む。

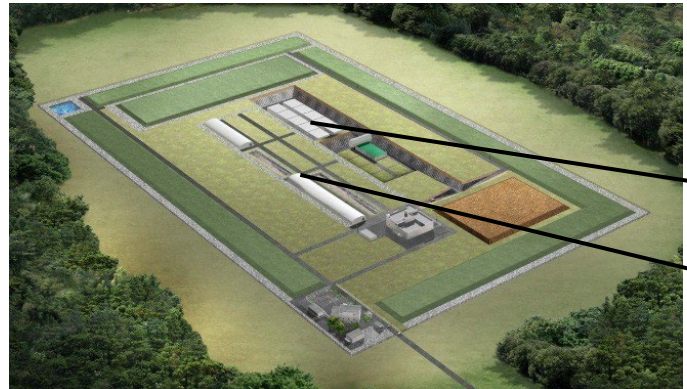
## 研究施設等廃棄物の発生施設に関する法律

- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(RI法)
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)
- 医療法
- 臨床検査技師等に関する法律
- 獣医療法

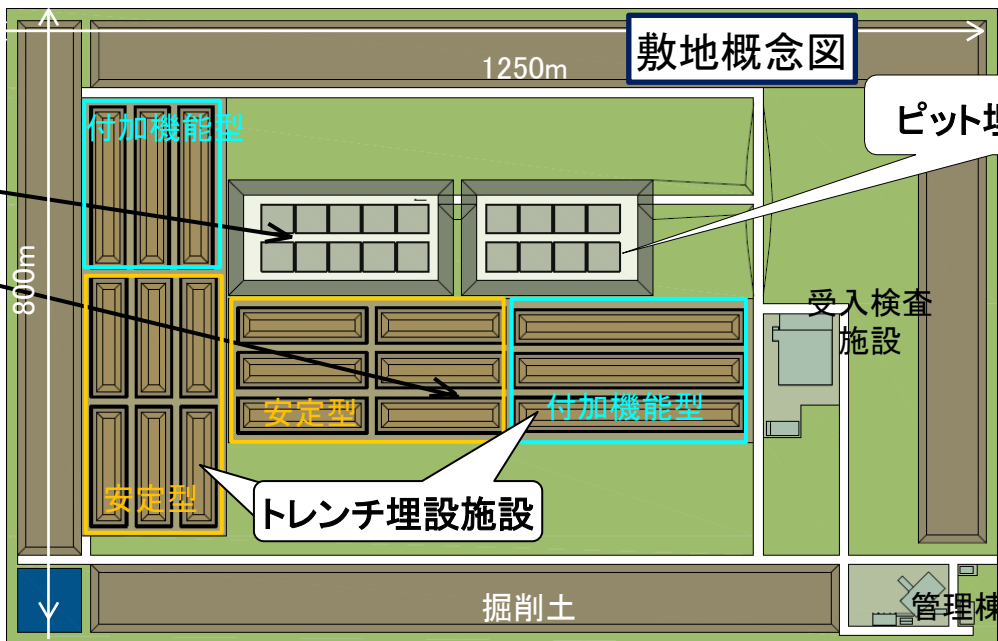


# 研究施設等廃棄物の埋設施設の概要

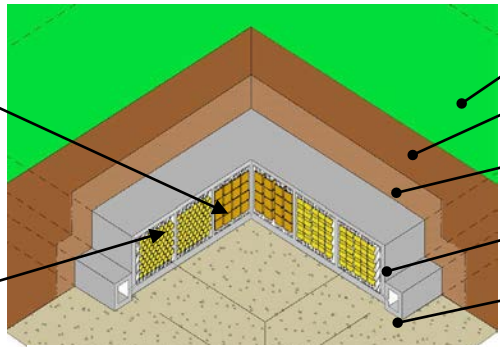
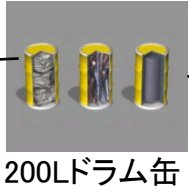
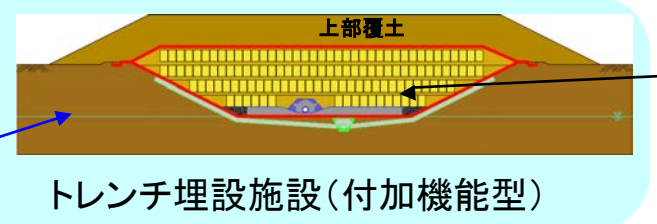
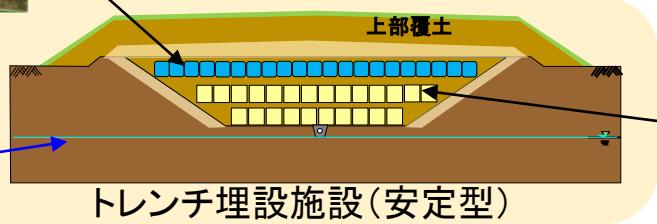
- トレンチ処分に約53万本(200Lドラム缶換算)、ピット処分に約22万本(200Lドラム缶換算)を約50年間で埋設する計画(物量調査結果を踏まえて埋設施設能力を設定)



敷地概念の鳥瞰図



フレキシブルコンテナ



ピット埋設施設